

学校法人熊本城北学園 平成 29 年度決算概要

学校法人熊本城北学園の平成 29 年度決算は、平成 30 年 5 月 29 日に開催された理事会及び評議員会において承認されました。

ここでは、企業会計における損益計算書に相当する事業活動収支計算書及び財政状態を表す貸借対照表をもとに、平成 29 年度決算の概要についてご報告致します。

1. 事業活動収支計算書

(1) 教育活動収支の部～本業である教育活動における収支

教育活動収入は、前年比 9,462 万円減少して 19 億 7,362 万円となりました。

主な増減の要因は以下のとおりです。

- ① 学生生徒等納付金～在籍学生数の減少により、前年比 4,234 万円減少しました。
- ② 手数料～入学検定料収入の減少等により、前年比 329 万円減少しました。
- ③ 寄付金～新たな助成金獲得（200 万円）等により、前年比 273 万円増加しました。
- ④ 経常費等補助金～地方公共団体補助金は前年比 381 万円増加しましたが、国庫補助金が前年比 3,639 万円減少したことにより、前年比 3,258 万円減少しました。
- ⑤ 付随事業収入～研究事業の新規受託（340 万円）等により、前年比 71 万円増加しました。
- ⑥ 雑収入～私立大学退職金財団交付金収入の減少により、前年比 1,985 万円減少しました。

教育活動支出は、前年比 8,708 万円減少して 21 億 6,646 万円となりました。

主な増減の要因は以下のとおりです。

- ① 人件費～教育職員人件費及び退職給与引当金繰入額の減少等により、前年比 8,457 万円減少しました。
- ② 教育研究経費～物品費、手数料報酬、賃借料及び業務委託費の増加等により、前年比 746 万円増加しました。
- ③ 管理経費～通信運搬費及び修繕費の減少等により、前年比 1,029 万円減少しました。

⇒教育活動収入から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、前年比 754 万円減少して 1 億 9,284 万円の支出超過となりました。

(2) 教育活動外収支の部～財務活動における収支

教育活動外収入は、預金金利の低下に伴う受取利息・配当金の減少により、前年比 198 万円減少して 362 万円となりました。

教育活動外支出は、本学園では借入金がないため 0 となっています。

⇒教育活動外収入から教育活動外支出を差し引いた教育活動外収支差額は、前年比 198 万円減少して 362 万円の収入超過となりました

⇒教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、前年比 952 万円減少して 1 億 8,923 万円の支出超過となりました。

(3) 特別収支の部～資産の売却・処分等の臨時的な収支

特別収入は、現物寄付の受入（1,384 万円）があったものの、前年度に保有資産（日本国債）の売却益を計上（6,158 万円）していたことにより、前年比 4,994 万円の減少となりました。

特別支出は、教育研究用機器備品の処分が前年度より少なかったことにより、前年比 132 万円減少して 32 万円となりました。

⇒特別収入から特別支出を差し引いた特別収支差額は、前年比 4,862 万円減少して 1,353 万円の収入超過となりました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は、前年比 5,814 万円減少して 1 億 7,570 万円の支出超過となりました。なお、平成 29 年度においては基本金の組入がありませんでしたので、当年度の最終的な収支差額は、前年比 391 万円増加して 1 億 7,570 万円の支出超過となりました。

この当年度収支差額に前年度繰越収支差額 3 億 8,691 万円及び基本金取崩額 2,584 万円を加えた 2 億 3,704 万円が、翌年度繰越収支差額（累積黒字）となります。

2. 貸借対照表

(1) 資産の部

資産総額は、前年比 1 億 9,087 万円減少して 95 億 3,604 万円となりました。

主な増減の要因は以下のとおりです。

- ①固定資産～特定資産及その他の固定資産の増加により、前年比 8,933 万円増加しました。
 - ④有形固定資産～減価償却資産の償却進行等により、前年比 1 億 4,455 万円減少しました。
 - ⑤特定資産～退職給与引当特定資産を 3,000 万円、奨学資金引当特定資産を 2 億円、それぞれ積み増したことにより、前年比 2 億 3,000 万円増加しました。
 - ⑥その他の固定資産～ソフトウェアの更新等により、前年比 388 万円増加しました。
- ②流動資産～上記、引当特定資産（退職給与・奨学資金）への繰入に伴う現金預金からの振替等により、前年比 2 億 8,021 万円減少しました。

(2) 負債の部

負債総額は、前年比 1,517 万円減少して 9 億 8,225 万円となりました。

主な増減の要因は以下のとおりです。

- ①固定負債～退職給与引当金の増加により、前年比 2,805 万円増加しました。
- ②流動負債～未払金及び前受金の減少により、前年比 4,322 万円減少しました。

(3) 純資産の部

純資産額は、前年比 1 億 7,570 万円減少して 85 億 5,379 万円となりました。

主な増減の要因は以下のとおりです。

- ①基本金～第 1 号基本金の取崩しにより、前年比 2,584 万円減少しました。
- ②繰越収支差額～前年比 1 億 4,986 万円減少しました。

以上の結果、負債及び純資産の部合計は、前年比 1 億 9,087 万円減少して 95 億 3,604 万円となりました。なお、減価償却の累計額は、前年比 1 億 2,460 万円増加して 39 億 9,527 万円となっています。

平成 29 年度決算概要についてのご報告は以上となります。